

No.	001	—	2001	事務事業名	市有施設排出ごみ処理に関する事務				細事務事業名					公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	------------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	総務課		係 名	管財係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進				主要施策	(1) 自主性・自立性の高い自治体運営の推進			
	事業の対象	市庁舎及び市有施設の排出ごみ						根拠法令							
	事業の目的	最終的	市有施設から排出されるごみを適切に処理することにより、環境衛生を保持し、施設管理に支障をきたさないようにします。					今年度							
	活動内容	①	不燃物月例回収に関する事務						④	機密文書裁断処理に関する事務					
		②	粗大ごみ回収に関する事務						⑤						
		③	リサイクル紙類収集に関する事務												
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		不燃ごみ排出量	総排出量				kg	目標	8,000	8,000	8,000	8,000			
実績								18,142	13,630						
粗大ごみ排出量		総排出量				kg	目標	4,000	4,000	4,000	4,000				
							実績	5,640	9,230						
リサイクル紙類排出量		総排出量				kg	目標	35,000	45,000	45,000	45,000				
	実績						52,700	52,720							

D O O	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
	直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備 考				
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	5,623 千円		4,728 千円		5,266 千円						
		計(A)	5,623 千円		4,728 千円		5,266 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.087 人	524 千円	0.087 人	519 千円	0.087 人	523 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		6,147 千円		5,247 千円		5,789 千円						

C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	管財係		総 合 評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評 価 項 目 の 説 明 （一次評価者のコメント）													
	必要性	市有施設で排出されたごみを適切に処理することは、施設の環境衛生維持において必要不可欠なことであり、今後も継続していく必要があります。													
	有効性	行う事業は例年変化ありませんが、施設環境衛生を保持するために継続的に行うべき事業です。													
	達成度	各施設の排出ごみは適切に処理されていますが、ごみの排出自体を減らすことができていない状況です。													
	効率性	ごみの排出量を減らすことで、処理にかかる費用を抑えることができます。また、リサイクル紙類については売却収入が見込めます。													
	当面の課題	ごみの分別、リサイクルへの職員の意識は十分ではありません。今後、環境配慮及びごみ処理にかかるコスト意識を徹底させていく必要があります。													
	改 革 計 画	職員に文書等による通知により、ごみの分別、再利用などリサイクルへの意識を向上させることで、環境への配慮を行い、また、ごみの排出量自体を減らすことにより処理にかかる費用を節約します。また、リサイクル紙類の売却により、収入を確保します。													
	二次評価者	総務課長		総 合 評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項		不燃ごみ排出量が前年度比で24.9%減少しているものの、目標値の達成に向けて、なお一層、職員の意識改革を促す必要があります。なお、リサイクル紙類の排出量は目標値を上回っていますが、このことは平成27年度に導入した大型シュレッダー機器を有効活用し、職員自らが処理することにより処理委託費用を削減するとともに、シュレッダー紙類の売却収入を得ることに繋がり、業務の改善効果として評価する必要がありますと思われる。												

No.	001	—	2050	事務事業名	車両の管理に関する事務				細事務事業名					公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	-------------	--	--	--	--------	--	--	--	--	------	---

P L A N	課名	総務課		係名	管財係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	内部管理事務・その他			事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち			政策項目	5 自立した自治体経営の推進				主要施策	(1) 自主性・自立性の高い自治体運営の推進		
	事業の対象	市職員が運転する共用公用車の集中管理						根拠法令						
	事業の目的	最終的	安全対策や修繕費等の経費削減のため、公用車を低燃費かつ安全性の高い車に更新します。					今年度	安全運転に対する注意喚起を行うため、ドライブレコーダを設置します。					
	活動内容	①	車両不整備による事故をなくし、安全走行を確保するため定期点検を行う。					④	ドライブレコーダを整備し、安全運転に対する注意喚起を行う。					
		②	車検・法定点検等の徹底を行う。					⑤	運行日誌から使用頻度等の調査検討を行い、効率的な車両管理を行う。					
		③	公用バスの効率化に努める。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		事故件数	職員が公用車で起こした事故件数（過失割合「0」を除く。）			件	目標	5	5	5	0			
実績							7	12						
ドライブレコーダ設置率		共用公用車におけるドライブレコーダ設置の割合			%	目標	20	30	40	100				
						実績	14	21						
修繕費用		総修繕費用/共用車両台数			円	目標	45,000	45,000	40,000	30,000				
	実績					59,000	63,000							

D O O	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
	直接事業費		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考				
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	10,507 千円		8,409 千円		6,514 千円						
		計(A)	10,507 千円		8,409 千円		6,514 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.265 人	1,596 千円	0.265 人	1,580 千円	0.265 人	1,593 千円					
		臨時職員工数・経費	0.100 人	192 千円	0.100 人	193 千円	0.100 人	197 千円					
	全体事業費(A+B)		12,295 千円		10,182 千円		8,305 千円						

C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	管財係		総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	市の公用車であり、職員が運転する車両の状態を維持することは必要不可欠なことです。													
	有効性	燃費向上に係る経費節減策や安全対策に有効性が高い事業です。													
	達成度	安全対策としてドライブレコーダの設置を進めています。													
	効率性	事務負担の軽減と経費節減及び点検等の確実な実行において、車両リースなどを検討することも不可欠です。													
	当面の課題	安全対策として、共用公用車にドライブレコーダを順次設置していくことが優先課題と考えます。													
	改計画	他の自治体の状況を調査し、今後の方向性に繋がます。													
	二次評価者	総務課長		総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		職員が公用車で起こした事故件数が、目標値を大きく上回る結果となっていますが、車両の整備不良等に起因した事故ではなく、職員自身の運転操作ミス等によるものであることから、公用車使用時の安全運転意識の徹底について、引き続き注意喚起を行う必要があると思われます。												